

ベネズエラ経済（2018年3月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

☆国会財務・経済開発委員会（野党のみより構成）は、2018年2月のインフレ率を80%、前年同月比で、6,147.1%上昇したと発表し、2018年年末までの累積インフレ率を13万1,985%と見込む。

☆1日、マドゥーロ大統領は、最低賃金を58%増加するBs. 392,546に上げ、2月15日へ遡及的に適用すると発表した。

☆米格付け大手 Moody's は、ベネズエラの外貨建て・現地通貨建ての発行体格付けを「元本・クーポンの回収見込みは、ほとんど無い、デフォルト状態」に引下げる。

☆トランプ米大統領は、ベネズエラ政府発行の仮想通貨の米国内での取引、米国民による取引を禁止する大統領令を発表。

（2）政府予算・財政

☆マドゥーロ大統領は、6月4日から、ボリバル通貨単位を3桁削除し、新紙幣・新貨幣を発行し、通貨呼称をボリバル・フエルテからボリバル・ソベラノへ変更するデノミネーションを行うと発表。

（3）石油・天然ガス産業

☆Petromonagas 製油所を大規模メンテナンスのために、4月から、操業を一時中止すると発表。

（4）自動車産業

☆ベネズエラ自動車会議所(CAVENEZ)は、加盟全7社の3月の自動車生産台数は、80台、販売台数は、132台と発表。

（5）主要指標

	3月	前月比
外貨準備高	95億88百万米ドル	0.28%減
インフレ率（2月）	80%	4.2%減
家庭基礎食糧バスケット価格（2月）	Bs. 37,517,912.13	53.7%増
外貨発給額（DICOM）	411.11万米ドル	168.8%増
石油輸出価格	59.69米ドル/バレル	0.96米ドル増
原油生産量	148.8万バレル/日	5.5万バレル減
最低賃金	Bs. 392,546	Bs. 144,036増

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標・政策（予測）

●1日、マドゥーロ大統領は、最低賃金を58%増加すると発表した。2月15日へ遡及的に適用され、最低賃金を、Bs. 248,510からBs. 392,546に引上げ、セスタチケットを95%増加、Bs. 549,000からBs. 915,000に引上げ、包括的な月間給与は、64%増加するBs. 797,510からBs. 1,307,646となった。また、国際女性の日である8日に、祖国カードを保有する女性、少なくとも500万人に対し、70万ボリバル、また、セマナサンタ休暇の補助金として、70万ボリバルを支給すると発表した。

(2日付各紙)

●コロンビア統計局は、2017年ベネズエラ・コロンビア間の貿易統計を発表し、コロンビアからの輸入額は、前年比48%減少する3億1,900万米ドルとなり、主に砂糖・砂糖菓子、映像・音響記録電子機器、プラスチック製品を輸入した。コロンビアへの輸出額は、前年比16%増加する2億2,000万米ドルとなり、主に肥料を輸出した。2017年の両国間の貿易総額は、前年比33%減少する5億3,900万米ドルとなった。

(5日付エル・ナショナル紙)

●ベネズエラ工業連盟は、加盟企業の欠勤率の報告で、2017年は、企業が昼食を用意するようになり、欠勤率を2%に減少させたが、2018年に入り、加盟企業、特に製造業と小売業の欠勤率が交通費の値上がり、企業による昼食の用意がなくなったことで、7%に上昇と報告した。また、公務員の欠勤率は、2017年3月の13%から、2018年3月は40%に上昇した。

(5日付エル・ナショナル紙)

●国際エネルギー機関は、ベネズエラの石油生産量が、2023年まで継続的に減少し、現在の生産量から70万バレル減少する日量90万バレルまで減少する見通しと発表した。

(6日付エル・ウニベルサル、エル・ナショナル紙)

●国会の財務・経済開発委員会は、2017年のベネズエラの経済成長率を、マイナス13.2%と発表した。2016年の成長率は、マイナス12%であり、ベネズエラ経済は、18四半期連続で収縮する計マイナス25.1%となり、アルゼンチン経済が、1999年～2013年に記録した収縮率を上回ると見込んだ。

(6日付エル・ナショナル紙)

●証券会社 Rendivalores 社は、支払い期間を経過した国債・PDVSA 債が、13銘柄あり、計13億900万米ドル、支払猶予期間にある国債・PDVSA 債が4銘柄あり、計7億510万米ドル、合計20億1,410万米ドルが未払いになっているとし、今後数ヶ月で、債権者は静観を止め、行動を起こすことになるであろうと見通した。

(8日付エル・ナショナル紙)

●米格付け大手 Moody's は、①ベネズエラ政府の返済能力の継続的な減退は、今後の元本・利払いの債務不履行により、債権者に多大な損害を引き起こすと見込み、②米国の金融制裁により、米国投資家は、債務借換の新規債務引受けが妨げられていることに加え、ベネズエラ政府は、債務再編が制限されていることから、損害のさらなる拡大が見込まれ、ベネズエラ政府の外貨建て・現地通貨建ての発行体格付けを“C”「元本・クーポンの回収見込みは、ほとんど無い、デフォルト状態」に引下げた。

(9日付 Moody's プレシリーズ紙)

●スリア州マラカイボ商工会議所は、経済状況アンケートで、2017年は加盟企業の69%は売上高を減少させ、58%が人員削減を行ったと回答、2018年は、51%が引き続き売上高の減少、48%がさらなる人員削減を見込むと回答した。

(12日付エル・ナショナル紙)

●国会の財務・経済開発委員会は、2月のインフレ率を、80.0%、前年同月からの年間インフレ率を6,147.1%と発表し、2018年の累積インフレ率を、13万1,985%と見込む。

●大統領令第3239号により、2018年1月9日から60日間の期限で出されていた非常事態及び経済緊急事態宣言を、大統領令第3308号により、さらに60日間延長した。

(14日付エル・ウヘール紙)

●米格付け大手 Moody's は、PDVSA の発行体格付けを、“Ca” から “C” へ変更と発表した。

(14日付 Moody's プレスリリース紙)

●中銀は、2018年の通貨供給量が、1月の133.2兆ボリバルから、3月9日時点で、297.1兆ボリバルとなる123%増加したと発表した。

(19日付エル・ウヘール紙)

●ベネズエラ輸出協会は、2017年の非石油部門の輸出額が、前年比28%増の30億米ドルとなり、米国向けは、44%増加、中国向けは、18%増加、主に、石油化学製品、鉱物、鉄・アルミニウム製品を輸出したと発表した。

(19日付エル・ナショナル紙)

●19日、トランプ大統領は、ベネズエラ政府が、本年1月9日以降に発行した仮想通貨の米国内における取引、米国民による取引を禁止する大統領令を発表した。

(20日付各紙)

●19日、米国財務省外国資産管理室 (OFAC) は、新たに、コントレーラス SUNDEE 長官等4名に金融制裁措置を発表した。

(20日付各紙)

●労働者情報分析センター (CENDAS) は、2月の家庭基礎食糧バスケットは、前月比53.7%増加、Bs. 13,115,145.03増加するBs. 37,517,912.13となり、2月15日以降の最低賃金 Bs. 392,546の96.5倍、8年間分以上の給与額に相当、前年同月比5,536%増加となった。2月の生活バスケットは、前月比48.8%増加、Bs. 17,288.194,15増加するBs. 52,680,900.97となり、最低賃金の134.2倍、11年間分の給与額に相当、前年同月比5,609.9%増加になったと発表した。

(21日、23日付エル・ナショナル紙)

●国際労働機関 (ILO) は、ベネズエラ政府の条約違反の疑いを調査する調査委員会を設置し、組合設置の自由、3者協議、最低賃金決定の3項目にかかる条約違反の訴えについて調査を行うと発表した。委員会の設置は、ILO 創設以来、12回と少なく、最後の設置は、2008年11月にジンバブエ政府に対する調査で設置された。

(22日付エル・ナショナル、エル・ウヘール紙)

●ブラジル財務省は、本年1月に支払期日を迎えた2億7,460万米ドルの債務の支払についてベネズエラ政府と協議中と発表した。

(22日付エル・ナショナル紙)

(2) 政府予算・財政

ア 外貨準備高

●3月28日の外貨準備高は、95.88億米ドルとなった。

(中央銀行)

イ DICOM

●2月28日、中銀は、DICOM 再開後3回目の入札結果を発表し、1米ドルは35,280ボリバルで取引成立し、前回から18.7%下落、取引額は、132万3,710米ドル、92法人に、130万3,389米ドル、89名に、2万321米ドルが割り当てられた。

(1日付各紙)

●7日、中銀は、DICOM 4回目の入札結果を発表し、1米ドルは40,000ボリバルで取引成立し、前回から10.95%下落、取引額は、前回から63%下落する49万4,187万米ドル、39法人に、41万8,274米ドル、292名に、7万5,913米ドルが割り当てられた。

(8日付各紙)

●12日、中銀は、DICOM5回目の入札結果を発表し、1米ドルは、36,650ボリバルで取引成立、前回から9.14%上昇、取引額は、前回から412%増加する203万6,729米ドル、108法人に、167万3,578米ドル、1,444名に、36万3,151米ドルが割当てられた。

(13日付各紙)

●16日、中銀は、DICOM6回目の入札結果を発表し、1米ドルは、43,980ボリバルで取引成立、前回から16.7%下落、取引額は、前回から94%減少する13万6,889.31米ドル、10法人に、8万3,547.44米ドル、206名に、5万3,341.87米ドルが割り当てられた。

(17日付各紙)

●23日、中銀は、DICOM7回目の入札結果を発表し、1米ドルは、49,477.50ボリバルで取引成立、前回から11.1%下落、取引額は、前回から12.7%減少する11万9,554.75米ドル、4法人に、4万8,275.01米ドル、267名に、7万1,279.74米ドルが割り当てられた。また、米国金融制裁の影響により、一部において、外貨送金に障害が出ていると発表した。

(24日付エル・ウニベルサル紙)

ウ その他

●エル・アイサミ副大統領は、「ペトロ」の入札を、DICOM 入札システムを介して実施すると発表した。経済生産委員会において、市中銀行が、今後「ペトロ」を保有した場合、貸借対照表に、資産計上することが可能とし、仮想通貨「ペトロ」を取扱う仮想通貨所を30程度設置することを目標とした。

(7日付各紙)

●エル・アイサミ副大統領は、トウモロコシ、米、砂糖、小豆、カカオ、コーヒー、大豆等の国内農産物の生産量を上げるために、本年5月、国連工業開発機関(UNIDO)と、2018年～2021年のプログラムの取決めを交わす予定と発表した。

(10日付各紙)

●マドゥーロ大統領は、「ペトロ」購入の意思表示をした者が、18万6,306名、総額50億米ドルに上がると発表した。

(12日付エル・ウニベルサル紙)

●中銀は、購入したダイヤモンドの価値を外貨準備高に反映させると発表した。

(14日付エル・ウニベルサル紙)

●中銀は、ラテンアメリカ統合連合クレジットラインを利用して、チリ中銀から借入し、返済が遅れていた2017年5月～8月分の支払に遅延利息を含めて210万米ドルを返済した。

(15日付エル・ウニベルサル・エル・ナショナル紙)

●マドゥーロ大統領は、6月4日から、ボリバル通貨単位を3桁削除し、新紙幣、新貨幣を発行し、通貨呼称をボリバル・フエルテからボリバル・ソベラノへ変更するデノミネーションを行うと発表した。新貨幣は、50セント、1ボリバル、新紙幣は2, 5, 10, 20, 50, 100, 200, 500ボリバルとなる。また、22日以降、「ペトロ」のホームページを通じて、中国・元、ロシア・ルーブル、トルコ・リラ、ユーロ、仮想通貨のビットコイン、イーサリアム、ネムによって、「ペトロ」の購入が可能になると発表し、不動産取引、民間輸入業者に「ペトロ」決済を承認し、PDVSA、基礎産業の公社、観光業者に「ペトロ」による決済を始めるように指示、また「ペトロ」による商業・サービスの決済をする経済商業特区として、マルガリータ島、ロス・ロケス島、パラグアナ、ウレニャ・サンアントニオを指定した。

(23日付各紙)

●ロボ中銀総裁は、5グラムから金の販売を、一般市民に開始すると発表した。

(24日付エル・ウニベルサル紙)

●鉱業開発・エコロジー省は、金塊を1月1.7トン、2月2.0トンの中銀に納めたと

発表した。

(25 日付エル・ウニベルサル紙)

●3月20日付官報第41364号により、Bs. 100紙幣の有効期限を、5月20日まで延期した。

(26 日付エル・ナショナル紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量(実績)

●3月の原油輸出価格は、1バレル59.69米ドル(OPEC 同 63.67 米ドル, WTI 同 62.61 米ドル, BRENT 同 66.51 米ドル)。3月の原油生産量は、日量148.8バレル(前月比3.56%減)。

	16年10月 の生産量	17年1月 からの 生産目標	17年4月 の生産量	17年5月 の生産量	17年6月 の生産量	17年7月 の生産量	17年8月 の生産量	17年9月 の生産量	17年10月 の生産量	17年11月 の生産量	17年12月 の生産量	18年1月 の生産量	18年2月 の生産量	18年3月 の生産量	順守率(%)
アルジェリア	1089	1039	1056	1061	1060	1059	1065	1046	1012	1013	1037	1029	1031	984	210
アンゴラ	1751	1673	1667	1602	1668	1646	1646	1641	1711	1581	1633	1615	1613	1524	261
エクアドル	548	522	526	529	527	536	537	536	541	533	526	523	520	518	115
ガボン	202	193	205	205	197	205	173	201	203	197	197	198	191	183	211
インドネシア															
イラン	3975	3797	3792	3774	3790	3824	3828	3827	3823	3818	3829	3829	3813	3814	-179
イラク	4561	4351	4381	4441	4502	4468	4448	4494	4383	4396	4405	4435	4425	4426	64
クウェート	2838	2707	2705	2709	2709	2703	2702	2700	2708	2703	2700	2707	2702	2704	102
リビア			552	725	852	1001	890	923	962	973	962	978	996	968	
ナイジェリア			1496	1637	1733	1748	1861	1855	1738	1790	1861	1819	1806	1810	
カタール	648	618	613	619	618	619	616	616	600	604	594	596	602	606	140
サウジアラビア	10544	10058	9934	9898	9950	10067	10022	9975	10000	9996	9918	9977	9982	9934	126
UAE	3013	2874	2906	2899	2898	2905	2901	2905	2911	2883	2878	2864	2827	2864	107
ベネズエラ	2067	1972	1967	1951	1938	1932	1918	1890	1863	1834	1745	1600	1548	1488	609
合計	31236	29804	29752	29688	29857	29964	29856	29831	29755	29558	29462	29373	29254	29045	187

(石油省, OPEC Monthly Oil Market Report Apr 2018 Secondary Sources)

OPEC 石油減産状況 (OPEC Secondary Sources) (単位: 日量 1, 000 バレル)

●2月のベネズエラ・カリブ地域の PDVSA 製油所の稼働率は43%になる見込み。

(1 日付エル・ナショナル紙)

●ケベド PDVSA 総裁とイタリア ENI の米州担当者は、原油・天然ガス生産の増産について協議する。

(8 日付エル・ナショナル・エル・ウニベルサル紙)

●ケベド PDVSA 総裁は、インドを訪問し、エネルギー分野での協力関係強化を図る。PDVSA とインド石油社の合併企業として、Petrolera IndoVenezolana, PetroCarabobo の2社があり、ベネズエラは、インド向け第3位の原油輸出国である。

(10 日付エル・ウニベルサル紙)

●アレサ外務大臣は、ビエルマ貿易国際投資大臣、ケベド石油大臣とインド政府との会談に同席し、インド向け原油出荷のインドルピアの決済通貨としての使用、並びに、インドから医薬品その他の物資購入について協議した。

(13 日付エル・ナショナル・エル・ウニベルサル紙)

●2月の米国向け原油出荷量が、過去15年で最低となる。配船数が、これまでの平均の半分の21船、日量では、37万8,643バレル、前月比21%減、前年同月比43%となった。Citgo, Valero, Chevron が購入したが、通常購入する Phillips66, PBF Energy は購入しなかった。

(16 日付エル・ナショナル紙)

●フレイテス石油産業労働組合役員によると、原油不足と労働力不足を理由として、カルドン製油所、プエルト・ラ・クルス製油所、エル・パリト製油所が、無期限に操業を一時中止するとし、カルドン製油所では、国内ガソリン供給のための潤滑油のみ精製する予定。また、ロスネフチ、中国石油天然ガス、製油所アップグレード事業から撤退すると発言した。

(26 日付エル・ナショナル紙)

(4) 自動車産業

ア 生産・組立／販売台数（実績）

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の3月の自動車生産台数は、80台（前年同月比（74.27%減）、販売台数は、132台（前年同月比54.9%減）と発表。

(5) その他産業

ア 電力

●ナバス電力労働組合長は、現在の電力需要量は、経済の停滞により2000年の需要量である9,000メガワットまで減少しているものの、全国の火力発電所は、1万6,000メガワットの発電能力で、3,400メガワットの発電に留まり、残りは、水力発電で賄っていると発言した。

（1日付エル・ウニベルサル紙）

●ナバス電力労働組合長は、火力発電の稼働率は、4割未満に留まり、水力発電により需要を賄っているものの、配電網に限界があり、ミランダ州、バルガス州、カラボボ州、スリア州内で停電が頻発していると発言した。

（5日付エル・ウニベルサル紙）

●5日正年頃、首都圏、ミランダ州、バルガス州で停電が発生し、マイケティア空港も停電の影響を受け、国際線も含めて40分ほど離着陸・搭乗手続きが停止、カラカス地下鉄も運行を停止したが、大部分は1時間以内に復旧した。

（6日付各紙）

●7日、首都圏、ミランダ州、アラグア州、トゥルヒージョ州、タチラ州、メリダ州、ボリバル州、アマゾナス州において、悪天候を要因とする停電が発生した。

（8日付各紙）

●ゴメス・エネルギー専門家は、2017年の1人当たり電力使用量は、2012年の4,262キロワット時から30%減少する3,000キロワット時になっているにもかかわらず、設備投資不足により、発電不足に陥っており需要に追いついていないと警告した。

（12日付エル・ウニベルサル紙）

●停電被害委員会は、本年3月12日までに、全土で、1,979回の停電が発生したと発表した。カラカス首都圏では、116回の短時間の停電が確認されたが、メリダ州では、72時間以上、アラグア州、トゥルヒージョ州、デルタ・アマクロ州では、12時間以上、スリア州、バリーナス州、ポルトウゲサ州、アプレ州、タチラ州においても、長時間の停電が確認された。

（13日付エル・ナショナル紙）

●バリーナス州バリーナスにおいて、長時間に及ぶ停電に抗議するため、タイヤを燃やす、あるいは、道路封鎖が1日～13日にかけて発生した。

（14日付エル・ナショナル紙）

●降水不足による水力発電の発電不足により、15日から、6州で計画停電を実地される。モッタ電力大臣は、水力発電は、1,100メガワットの発電能力があるものの、150メガワットの発電に留まっていると発言した。

（16日付各紙）

●電力公社は、6州における計画停電期間を3月31日までと発表する。計画停電期間中は、毎日3時間～6時間の給電となる。

（22日付エル・ナショナル紙）

●電力業界の専門家は、6州の計画停電について、政府はダム貯水量が少ないことから、水力発電が不足していると説明しているが、最大水力発電施設のグリダムの水位は、最高水位から5メートル下がったのみで、貯水量は96%あり、メンテナンス不足により、タービンが稼働していないことが原因であり、早期に計画停電が終わる見通しはないと述べる。

（23日付エル・ウニベルサル紙）

●NGOのCedice Libertadは、3月の2週間で、全土で少なくとも、320回の停電が確

認されたと発表。

(24 日付エル・ナショナル紙)

イ 航空

●チリの Law 航空は、1 月 27 日以降、運航に障害が発生し、150 名以上の乗客が空港に留めおかれる。5 カ月前に、毎週月・土曜日にカラカス-サンチアゴ・デ・チリに就航していたが、乗客は、渡航日の変更か、返金対応となった。また、12 日、チリ航空局の運航免許が取り下げられたことから、予定していた 3 月 16 日からの運航再開が頓挫した。

(13 日付エル・ナショナル紙)

●スペインの PlusUltra 航空は、6 月 30 日に、テネリフェ-カラカス間に新規就航し、毎週土曜日に運航すると発表した。

(18 日付エル・ナショナル紙)

ウ 鉱物

●カナダ Gold Reserve 社は、Siembra Minera プロジェクト鉱山に、世界第 4 位の金埋蔵量があると確認する。ロドリゲス通信情報大臣は、Gold Reserve 社が、金 1,480 トン、543 億ユーロ相当、銅 250 万トン、1,190 億ユーロ相当の埋蔵を確認し、ベネズエラ政府が、55%、Gold Reserve 社が、45%の権益を持つことを発表した。

(21 日付各紙)

エ 観光

●サルバトリ元旅行観光業協会会長は、国内航空就航数が、運賃価格統制の影響により、減少を続けており、国内航空路線の提供数が 2 年間で半減したと述べ、アルバレス航空協会会長は、国内の保有航空機材数は、210 機あるが、運航されているのは、12 機のみになると述べた。セマナサンタ中の特別増便は、前年比 60%減少している。

(24 日付エル・ナショナル紙)

(6) 外貨発給状況

●2018 年 3 月の最後の DICOM 取引レート：BS. 49,477.5/US\$。発給総額：411 万 1,070 米ドル。

(了)